

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の状況

1 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について

平成28年度税制改正により創設された制度で、地方創生のさらなる深化をめざし、民間資金の活用を図るため、地方公共団体が実施する地方創生のプロジェクトに対する法人の寄附を促すもの。寄附を行った法人に対して税制控除の優遇措置がある。

2 地域再生計画名

東京オリンピック・パラリンピックホストタウンを通じた地方創生推進プロジェクト

3 事業概要

東京オリンピック・パラリンピックホストタウン登録を契機に、フランス共和国とのスポーツ交流はもとより、文化・教育交流、観光・産業交流に向けた取組を強化し、国内外との交流人口の拡大を図ることで、観光分野を中心に地域経済を活性化させるとともに、本市スポーツの発展を担う人づくりやスポーツ施設を核としたまちづくりを推進し、スポーツ人口の増加につなげることで、スポーツ市場の拡大を図るなど、スポーツの力で地方創生の実現をめざすもの。

[基本目標3]新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

4 事業費

事業名	事業費
オリンピック・パラリンピック選手とのふれあい教室	2,236,400円

5 寄附額

寄附法人	寄附額
加賀電子株式会社	500,000円

6 重要業績評価指標(KPI)

指 標	目標値	実績値
ホストタウン交流計画の推進により増加する交流人口	1,100人	4,712人